

「みんなの健活サービス 障がい相談サービス」 (無料電話相談)のご案内

身体障がいのことでお悩みはありませんか？
身体障がいに関する相談に社会福祉士等がお答えします。

障がい者向け サービスの取次・紹介

家事代行や介護福祉機器、介護食
宅配サービス事業者等への取次・
紹介

リハビリテーション 施設案内

一般社団法人日本リハビリテー
ション病院・施設協会の会員一覧
より、施設情報を提供

身体の障がい に関する相談

身体の障がいに関する公的制度の
内容など、様々な相談に対応

障がい者向け 就労支援機関案内

障がい者向けの就労支援施設など
に関する情報を案内

障がい者サポート・ 患者会案内

障がいや病気の悩みを共有でき
る障がい者団体、患者会の情報
の提供

お電話をいただく前にご確認いただきたいこと

裏面の「みんなの健活サービス 障がい相談サービス取扱規定」をご確認ください。
お電話いただいた際に、本規定に同意いただいていることを確認させていただきます。

※本サービスは、情報提供サービスであり、就労・施設への入居などを約束するものではありません。

※取次・紹介先の事業者が提供するサービスに関する紛争・トラブルにつきましては、明治安田生命保険相互会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社は
一切の責任を負いません。

※本サービスは資料作成時点のものを記載しており、本サービスの諸条件・運用規則や内容等は今後変更される可能性があります。

利用方法

みんなの健活サービス 障がい相談サービス



0120-353-101

【相談時間】 10:00～16:00 月～金(祝日・年末年始を除く)
利用時間・相談回数に制限はありません。

STEP 1 所属されている団体名を
お伝えください。

STEP 2 ご相談ください。

みんなの健活サービス 障がい相談サービス取扱規定

本規定は、明治安田生命保険相互会社(以下「当会社」といいます)が運営・提供する障がい相談サービス(以下「本サービス」といいます)につき、本サービスをご利用できる方(以下「サービス対象者」といいます)が本サービスを利用する場合の諸条件を定めるものです。本サービスのご利用にあたっては、必ず本規定についてご確認いただきますとともに、本規定についてご承諾の上でご利用いただきますようお願いいたします。

第1条: サービスの内容・対象・利用

1. 本サービスは、サービス対象者に対する障がいに関する情報提供および当社が定める各種サービス(以下「各種サービス」といいます)の提供主体(以下「提供主体」といいます)を、サービス対象者に紹介することをその内容とします。
2. 本サービスの利用の対価は、無償とします(ただし、提供主体が提供する各種サービスについては、原則、有償であり、その場合の対価はサービス対象者負担となります。)
3. サービス対象者は、当会社の定める方法にしたがって、本サービスを利用してください。また、各種サービスの内容、利用料、その他の利用条件等の事項については、提供主体とサービス対象者との間の契約によるものとし、サービス対象者は、自らの判断と責任において各種サービスの利用を申込み、提供主体の定める方法等にしたがって、各種サービスを利用するものとします。なお、当会社は、当会社の責による場合を除き、サービス対象者が提供主体より受けた一切の損害またはサービス対象者と提供主体との間の一切のトラブル等に対し何らの責任を負わないものとします。
4. サービス対象者は、次の各号に定める方のうち、各種サービス毎に当社が定める方で、当社が本サービスの利用を承諾した方とさせていただきます。
 - (1) 障害特約付(新・)団体定期保険の本人加入者と、その配偶者および2親等以内の親族
 - (2) 障害保険金または高度障害保険金を受け取ることにより(新・)団体定期保険を脱退した方(脱退から3年以内に限り)と、その配偶者および2親等以内の親族
5. サービス対象者は、本サービスの利用をもって本規定に同意したものとみなします。本規定の全部または一部に同意いただけない場合には、本サービスの利用をお断りさせていただきます。

第2条: 個人情報の取り扱い

1. サービス対象者が当社に届出た事項および本サービスの利用に関する情報など、当社が本サービスに関わる業務に関して取得し、または記録したすべての情報(以下「サービス対象者の個人情報」といいます)を当社が保有し、本サービスの終了後もサービス対象者に返却しないことを予め承諾します。
2. 当社は、サービス対象者の個人情報を、本サービスを提供するために必要な範囲で利用し、または提供主体等の第三者に提供することがあります。
3. サービス対象者は、当社に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより、サービス対象者の個人情報を開示するよう請求することができます。また、万一、サービス対象者の個人情報の内容が事実ではないことが判明した場合には、当社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。
4. 個人情報に関するお問い合わせ、開示・訂正・削除等のお申し出はコミュニケーションセンター(0120-662-332)へご連絡ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、ホームページ(<https://www.meijiyasuda.co.jp/>)をご覧ください。

第3条: 本サービスの変更について

当社は、サービス対象者に事前に連絡することなく、本サービスの諸条件・運用規則や本サービスの内容(各種サービスの種類、内容、提供主体、その他の各種サービスに関する事項を含みます)を変更することがあり、サービス対象者はこれを承諾するものとします。この変更には、本サービスの部分的な改廃などを含みますが、これらに限定されません。また当社は、この変更起因するサービス対象者が被った不利益、損害について責任を負わないものとします。

第4条: 本サービスの一時的な中断・停止または中止・終了

1. 当社は次の各号に該当する場合には、サービス対象者に事前に連絡することなく一時的に本サービスの運営または提供を中断・停止し、または中止・終了することがあります。
 - (1) 本サービスのシステムの保守・点検・修理・変更を定期的または緊急に行なう場合
 - (2) 火災・停電など、地震・噴火・洪水・津波などの天災により、本サービスの提供が困難な場合
 - (3) 戦争・変乱・暴動・争乱・労働争議などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 第三者による本サービスのシステムの破壊や妨害行為により運営ができなくなった場合
 - (5) その他当社が本サービスの一時的な中断・停止または中止・終了を必要と判断した場合
2. 当社は、その事業上の必要により、サービス対象者に事前に連絡することなく、本サービスの全部または一部の提供を中断・停止または中止・終了することがあります。
3. 当社は本条に基づき本サービスが中断・停止または中止・終了となったとしても、これに起因するサービス対象者または他の第三者が被ったいかなる不利益、損害について責任を負いません。

第5条: 免責事項

当社は、本規定その他の約定に定めがある場合および当会社の責による場合を除き、本サービスの利用に関して発生したサービス対象者の損害のすべてに対し、いかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務はないものとします。

第6条: 規定の範囲および改訂

当社は、サービス対象者に事前に連絡することなく本規定をいつでも変更することができます。この場合、当社は、当会社のホームページ上に表示する方法その他の方法により、変更後の規定を公表または通知します。

第7条: 準拠法

本規定に関する準拠法は、すべて日本国法が適用されるものとします。

第8条: 専属的合意管轄裁判所

サービス対象者と当会社の間で訴訟の必要が生じた場合、当会社の本社所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。